

いっばんしつもん

旧秩父セメント第一工場跡地の活用について

市民クラブ 浅海 忠

問 仮称ふるさと学習センターの建設を延期、または、中止としたことに対する太平洋セメント側への連絡をしたのかどうか。

答 旧秩父セメント第一工場跡地活用は、関係者による対策会議、跡地利用検討委員会を組織し、跡地の一部に(仮称)ふるさと学習センターを整備することを主として検討してきた。大震災直後の混乱時期で会議が開催できず、対策会議の委員である太平洋セメント(株)村田専務に市長が電話で延期、若しくは、中止という方針を決定するに至った経緯を説明した。

その後、太平洋セメント(株)不動産事業部および秩父太平洋セメントの担当者との協議し、跡地利用のマスタープランを策定し、有効活用をはかっていくことで了承していただいた。市では、検討会議を始め、太平洋セメントとの協議の上、基本方針を定めていきたい。

問 秩父鉄道秩父駅東口構想と陸橋の平面化について。

答 平成8年度に仮称宮地・横瀬線新設道路基礎調査検討委員会が、埼玉県・秩父市・横瀬町の3者により設立された。平成11年度には、

宮側町から秩父駅を地下道のまゝくぐり抜け、秩父駅東口で地上に出て、国道140号陸橋を撤去、平面交差し、横瀬町の県道に接続する総延長1251mの路線計画案が決定され、平成13年6月議会では、平成15年から平成17年度にかけて本工事実施という計画予定であったが、政治的流れで中止されている。



国道140号陸橋

福島原発事故に関連して

日本共産党秩父市議団 新井 康一

●放射能汚染の実態

問 県内の空間放射線測定は、さいたま市の高さ18メートルの地点で行なっている数値だということだが、地形的にも距離的に参考になるものではない。他に近い所で計測している場所があるのか。

答 現在は1か所だけ。県では7月頃から県内100か所で測定を開始するという。

問 公表されている水道水だけでなく、土壌や農産物についての検査はされているのか。

答 3月末に市内大宮の土壌と露地しいたけを採取し専門機関で調べてもらったが、暫定基準値以下

●測定器の配備と測定結果の公表

問 保育所から中学校まで計測器を配備すること、計測結果を市民に知らせることが必要だが、どのように考えているか。

答 市では測定器は保有していないが、購入を検討中。簡易測定器での測定結果は近日中に公表する。

●介護保険の問題

問 複合的な介護を必要とする要



安心安全のため定期的な放射線の計測を

介護者は受け入れをしてもらえない状況があるがどう対処するのか。

答 医療と介護が連携する地域包括ケアシステムを構築したい。

問 現在国会で介護保険法の改正が審議されている。いっそう公費支出を削減し、要支援者が介護保険から締め出されることが懸念される内容だが、市民への影響は。

答 新たに介護予防日常生活支援総合事業があり、介護予防給付とは別に市町村の判断で実施するもので、サービスの縮小につながるものではないと考える。

いっばんしつもん

秩父市の日本復興支援策

彩政会 新井 豪

① 被災企業の誘致

問 被災した企業「みどり化学」の秩父移転の経緯は。

答 「被災企業が新工場の敷地を探している」との県からの情報に即座に対応し、県内数か所の候補地から秩父が選ばれた。

問 震災で証明された「地震に強い地域」という特性を活かして企業誘致を進めるべきでは。

答 設置された「企業支援センター」が関係機関との連携を密にし、情報収集能力を高め、地域の優位性を活かし、積極的な働きかけを進める。みどり化学以外の企業からも相談や問合せがあり、一部は現在交渉中。

② 被災者の受け入れ

問 秩父市の被災者避難受け入れの現状と原発被災者や避難所からの二次避難増加への対策は。

答 最大91名、現在46名が滞在し、3名の小学生が通学中。今後も市営住宅や雇用促進住宅等への継続的な対応を行う。

③ 自然エネルギーの活用

問 ソフトバンクの孫社長が提唱



みどり化学(株)の社長と常務、上田知事と久喜市長

する「大規模太陽光発電所(メガソーラー)」の埼玉県内建設計画への対応は。

答 報道を受けて直ちに県に出張して情報収集し、市内の用地を推薦した。何としても秩父に誘致したい。

問 メガソーラー(1MW)は年間約110万kWh(キロワットアワー)の発電量だが、バイオマス発電所の発電量とコストは。

答 年間約19万kWhの発電量で、コストは年間約4千万円。

東日本大震災の復興支援と電力不足問題

新風 新井 重一郎

① 復興には住宅建設が不可欠。

問 秩父産木材を用いた安価な戸建て住宅の提供は。②電力不足解消への市の取り組みは。③原発事故の教訓から国はエネルギー政策を自然エネルギーへと転換しようとしている。更に、来年度から発電方法によらず全量買取に移行する。秩父市がバイオマス発電を廃止するのは国の政策に逆行するのでは。

答 ①考えてみたが壁が厚い、森林組合等の協力が必要。②前年比15%削減を目標に緑のカーテンキャンペーン、最小限照明、エレベーター自粛、クールビズ等。③直に答を出さず、状況を見ながら考える必要がある。

④ 地元産木材利用一層の促進を！

問 ものづくり大学と秩父市との連携協定の目的、内容、期間は。

答 秩父産木材のブランド化を図り林業を含む木材住宅産業の活性化に寄与すること。伝統的木造建築技術を生かし、文化としての家作りを目指す。平成24年3月31日、終了の申し出がない限り更新。

問 鉄筋コンクリート建て小中学



脱原発に向けて国が進める自然エネルギー施設 秩父市元気村「バイオマス発電所」

答 校、旧校舎、体育館等は新築するよりも耐震補強工事を行い、内装木質化リフォームにより新築の10分の1程度の低コスト、夏休み等の短期間で新築木造とほぼ同じ状態に蘇らせることができる。この方式を採用してもらいたい。

答 地域産木材を利用した木造化、木質化を経済性に配慮して積極的に進めたい。

いっばんしつもん

田村の土砂堆積は解決するか？

日本共産党秩父市議団 出浦章恵

問 本年2月25日付、朝日新聞に田村駒沢地域の土砂堆積問題が掲載された。経過と実態、対応は。

答 事業者側から示された堆積に係わる区域面積が4355.24㎡とのことから、埼玉県条例の適用となり、県から許可を受けて堆積事業を実施していて、現在その監視・指導を県秩父環境管理事務所が行っている。平成20年7月、この業者による無許可の土砂搬入の通報を受け、県産業廃棄物指導課、秩父警察署および秩父市と連携して指導を継続し、同年11月に改善勧告を行った。平成21年1月に是正を完了、住民説明会を開催後、県に許可申請を行い県は同年2月26日に許可。

当初改良土を造り販売するとしていたが、搬出せず堆積を継続し許可の面積および高さを超過堆積。平成22年5月、11月に県は許可状態に戻すよう2度の改善勧告をしたが、許可を受けた土地部分の改善のみで、危険回避を名目に更に搬入路の増強や排水不良でできる水溜りの埋め立てで堆積地が拡張。結果4名の土地所有者から無断堆積の苦情が県に申し立てられたが、

堆積の完了届を提出し許可を完了させ、さらに堆積を行おうとしている。県は平成23年3月に3度目の改善勧告をし、土砂堆積地の測量を業者委託で実施。現在措置命令に向け行政手続きを進めている。市は、地域住民の安全を確保し地域の良好な環境保全のため県の関係各課と連携・協力していく。

土砂堆積でトラブル

「無許可」「承諾なし」指摘 数力所



秩父の改良土製造販売会社

土砂堆積問題の新聞記事

◎「子育て新システム」について

震災後の危機管理

問 吉田保育所の改築について。

答 吉田保育所の改築は、合併前の旧吉田町当時から吉田地区の皆さんの重要な課題であり、その計画を引き継ぎ、改築に向け、準備を進めてきた。改築の工事費の予算処置が難しく、実現には至っていない。平成21・22年度に遊戯室の増築工事を行っている。現在、計画が延期されている吉田保育所の改築は財政事情等を考慮しながら、引き続き、検討していきたい。

問 子ども達の危機管理について。

答 各学校の立地環境を踏まえ、多様な場面を想定したマニュアルの整備と訓練の実施を通して、教職員の危機意識の更なる強化をはかり、災害発生時における校長を中心とした指示、命令系統の徹底と適切な対応について、各学校に指導し、家庭・地域・関係機関等と連携をはかり、児童、生徒の安全確保を推進していきたい。

問 幼保一体化（こども園）について。

答 現在、国の基本制度ワーキングチーム等において、意見が出され、議論が進められている現状で、保育所（園）を利用する保護者、

市民クラブ 竹内勝利

子どもたちに、安心して、利用できる保育環境を整えていく。

問 秩父吉田やまなみ会館活用。

答 公的なものから文化団体など一般の方まで広く利用している。中でも多目的ホールは4百人規模の講演会・発表会・体操等の大勢の皆さんが楽しめる。会議室は50人まで利用でき、駐車場も広く、一度利用してほしい。施設の良さがわかってもらえと思う。



吉田保育所